

第2章

開発戦略論の課題

複線型工業化の再考

はじめに

ごく最近まで、発展途上国の体系的な経済開発戦略としては、新古典派的パラダイムにもとづいて世界銀行やIMFを中心にして提案された「構造調整政策」のパッケージが支配的なものであった。この基本的な考え方は、市場メカニズムを最重要視して、経済的な意思決定の過程への政府介入は極力排除するというもので、「ワシントン・コンセンサス」とも称される考え方であり、現在でも、途上国政府は一様にマクロ経済安定化と経済自由化（国内市場、貿易・投資、民営化など）の実施を要請されてきている。さらに、途上国を取り巻く世界市場の状況は、過去に東アジア諸国の経験したものとは大きく変化してきている。すなわち、WTOによる途上国条項の見直しや、アジアにおけるAFTAやAPECなどの途上国を含む地域経済統合体の創設など、途上国自身による工業化戦略の一環としての自主的な貿易自由化という意味だけでなく、貿易市場へ参加するための条件としての自由化の圧力が強くなってきている。とくに、最近になって、いわゆる「グローバル化」という掛け声のもとで、関税・数量規制など貿易政策による障壁ばかりでなく、投資規制や税制・法制度など、広義の国境障壁の削減・撤廃が求められるようになってきている。

その一方で、1990年代後半に入って、この構造調整政策パッケージの功罪

を再検討し、途上国の開発戦略を見直す動きも活発になってきており、世界銀行自身も政策パッケージの修正を試みているように見える。この背景には、いくつかの理由が考えられる。第1に、日本を含む東アジア地域の経済発展の経験についての理解が進んだことがある。経済発展過程における政府介入の役割について、『東アジアの奇跡』でも、政府介入が効果的であった例が指摘されている。第2に、東アジアの経験とは逆に、サブサハラ・アフリカ地域やラテンアメリカ地域の諸国での構造調整政策の不成功である。第3に、中・東欧や東アジアの旧計画経済諸国の市場経済化への移行過程の経験から、経済自由化の実施に際しては、各国の初期条件（市場制度、流通・情報インフラ、法制度など）や政策実施の順序・速さ・タイミングについての十分な検討が必要であることが認識されるようになった。そして最後に、規模の経済や不完全競争などの要因を陽表的に組み込んだ理論モデルが認知され、新たな視点からの研究が進展したことがある。

今後の発展途上国の開発戦略、構造調整の問題を考えるうえで、これらの論点について改めて検討しておくことが不可欠である。たとえば、Kohsaka and Ohno eds. [1996] は、東アジアの構造調整の経験を、後発の途上国経済や旧計画経済諸国の市場経済化に対してそのまま適用するのは不適當であると述べている。東アジアの「奇跡」や中国における部分的経済改革などの今のところ成功とされている例が示唆するのは、彼らの成功は「構造調整プログラム」や「ビッグ・パン」（急進的政策）というような完結した経済自由化政策パッケージの採用のみによってもたらされたわけではないということである。これらの国では、経済改革はむしろ段階的に行われ、試行錯誤をとめないながらも、各国の事情に合わせた弾力的な政策運営がなされた。ただし、政府主導型の経済発展という考え方（パラダイム）についての理論的説明はいまだに十分とはいえず、「弾力的な政策運営」自体は政策実施上の方法論にとどまっている。したがって、「市場」対「政府」、「急進主義」対「漸進主義」、といったような二元論的な議論には限界があり、今後は、新たな理論（成長理論、貿易理論、産業組織論）の展開を背景にして、経済発展の過程において

政府と市場の役割がどのようにあるべきかという経済開発論の原点の問題について再検討していく必要がある（Kohsaka and Ohno eds. [1996]）。

本章では、このような問題意識のもとで、経済発展過程における市場と政府の役割という論点を取り上げて、第1節で途上国の市場構造のあり方（完全市場、不完全市場、市場の未発達など）についての解釈と政府の役割をめぐる議論を整理し、第2節では韓国・台湾の発展過程における複線的な工業化パターンと複線的な政策の存在について考察する。第3節では複線的な貿易政策の意味について考察し、第4節では内生的経済成長論の枠組みのなかで貿易政策のあり方を考える。そして最後に要約と今後の研究の課題を提示する。

第1節 途上国の市場構造の解釈

経済発展を目指す途上国の開発戦略・開発政策がどのようにあるべきかについては、さまざまな視点から議論が続けられている。途上国もできるだけ貿易・投資自由化を行い、世界市場で競争力をもつ産業を育成していくという長期的な方向性については基本的な合意があるといっていようだが、自由化政策実施の過程において途上国経済がどのような影響を受けるのか、この調整過程においてどのような政策措置が必要なのか、あるいは必要でないのかについては、明確な結論が出されているわけではない。途上国の市場構造のあり方をどう解釈し、どのような仮定のもとで分析を始めるかによって、望ましい開発戦略・開発政策の結論は異なるであろう。以下では、完全競争の場合、市場の失敗の場合、市場システムの未成熟の場合に整理して考察する。

1. 自由貿易体制と分配問題

今日、いわゆる「グローバル化」のかけ声のもとで、先進国・途上国を問

わず、国内市場での規制緩和と対外市場開放が推し進められつつある。最も素朴な経済理論の枠組みによる議論では、完全競争的な条件が満たされれば、市場の競争均衡解が最適であり、政府による政策介入は市場の調整機能を阻害するから、必ず不効率な結果をもたらすと結論される。極端な議論では、制度・組織も競争によって最終的には最適なものが残るとの主張もみられる。いわゆる「新古典派」の枠組みによる議論において認められる政府の役割は、市場中立的な「基礎条件の整備」や社会的セーフティーネットにかかわることに限定される。このように考えるかぎり、途上国の開発政策についても、先進国経済についての議論と同様に、市場介入的なものは望ましくないものであり、自由化・規制緩和が必要にして十分なものとする、いわゆる市場原理主義的な結論が導かれるのは当然である。

仮に、途上国経済についても完全市場の諸仮定を認めて、完全に統合された世界市場における貿易均衡が実現しているとしても、途上国の経済発展の問題は残される。すなわち、自由貿易によって世界市場における効率的な国際分業は実現するが、各国の初期条件を所与としたときの各国の経済格差の問題は、少なくとも短期的には解決されない。これは、ミクロ経済学の基本的な一般均衡モデルの解の問題点として指摘される点、均衡解は効率性に関しては最適解といえるが、初期保有に左右される所得分配の問題は残るという課題である。

現実にも、国際間の貿易取引とは異なり、もともと財の取引や要素移動の障壁が存在しない一国内の経済構造をみても地域格差の問題は残されている。たとえば、国内の経済格差が少ないとされている日本においても国内の生産・雇用・賃金水準の地域間格差の解消は長期にわたって課題でありつづけており、さまざまな政策措置が講じられてきている。また、経済取引に関する国境障壁の完全撤廃を試みた実験ともいべきEUにおいても、北部先進工業地域と南部農業地域間の経済格差の解消は課題であり、各種の調整のスキーム（基金）が組み込まれている。象徴的に表現すれば、途上国の経済発展の問題は、貿易・投資の自由化が進展すれば、統合した世界市場におけ

る途上地域と先進地域間の地域格差の問題に転換することになる。この意味で、途上国の開発戦略についての市場原理主義的な主張は、経済格差は正の方策を明らかにしているとはいえない。

2. 完全競争の想定と移行・調整過程

途上国について、市場システムと完全競争市場の存在を想定した場合、静学的な視点からは政策介入の妥当性を議論する余地はないといってもよいだろう。ただし、途上国の経済発展が本質的に動学的な現象であることを考えると、いわゆる新古典派的な枠組みのなかでの議論においても、政策の役割が存在する可能性がある。すなわち、初期の均衡点から次の均衡点への移行過程・調整過程を円滑にするための政策介入である。

いわゆる新古典派の想定する見方からイメージされる経済発展の姿は、極端にいえば物的・人的インフラの整備によって自然発生的に起こる予定調和的な経済発展である。この演繹的な枠組みによる議論では、経済の発展が動き出すのにどれくらいの時間が必要なのか、必要とされるインフラ整備にどれだけ費用がかかるのか、また、過渡期においてどのような課題があるのかなどについて述べられることは少ない。たとえば、先進国と途上国間の初期条件・経済格差についての楽観的な議論に、資本装備率の低い途上国においては、資本の限界生産性が高いから、先進国より高い経済成長率が達成される可能性があり、途上国においても市場のメカニズムが十分に働く環境を整えれば高成長を果たすことができるはずだから、やがては格差が解消されるという考え方(「収斂仮説」)がある。収斂仮説については多くの実証的研究の例があるが、収斂の速度・期間の解釈に課題が残されており、説得的な結果が示されているとはいえない。

「社会的セーフティーネット」に関しても、自由放任下の市場メカニズムによる収斂の過程において、市場調整の結果が経済システムや社会的システムの存続を脅かすほどのものである場合の保険的・担保的な政府の役割の妥当

性・必要性は指摘されるものの、途上国における底の浅い経済システム崩壊のリスクは軽視されているように見える。また、崩壊後のシステム修復が可能なのか、そのためにどれだけの経済的・社会的なコストがかかるのかについて十分な考察がなされているとはいえない。

途上国の経済発展の過程をどのように理解するか、また、望ましい開発戦略・開発政策をどう考えるべきかを議論する際に、いわゆる新古典派的な枠組みにとらわれた見方（市場原理主義的な見方）は不十分・不適切なものであると思われる。途上国経済の切実な課題は、収斂仮説の処方箋（いつになるかはわからないが、いずれは先進国に追いつく）が意味をもつような超長期のものではなく、経済発展に向けて新たな均衡点への移行過程・調整過程をどのように円滑に進めていくかという課題である。

3. 「市場の失敗」のケース

国内市場の統合化はほぼ達成されており、市場システムが整備されている途上国を想定した場合を考えてみよう。この場合、経済学の教科書でも、「市場の失敗」が存在するならば政府の介入が妥当性をもつとされる。すなわち、不完全競争、規模の経済性や外部性が存在する場合、また、公共財や不完全情報の場合に政策介入が望ましい可能性がある」と説明される。たとえば、規模の経済性が存在する場合については、幼稚産業保護政策や戦略的貿易政策が提案され、外部性の場合には課税・補助金による調整措置、また、公共財や不完全情報の場合には政府による直接介入・監視の必要性も説かれる。

これらの議論においては、市場の価格シグナルに反応して行動する経済主体の存在が仮定されていること、また、当該市場・部門以外の市場は完全市場であることが暗黙裡に仮定されていることを認識しておく必要がある。想定されているのは、基本的には近代的な市場システムが存在している場合であり、そこで達成された市場均衡が何らかの事情で最適とならない状況を「市場の失敗」と呼んでいる。すなわち、市場システムの未整備が原因で市

場メカニズムが働かないような(あるいは市場均衡が達成されないような)状況は、一般的には想定されていない。

4. 市場システムの未成熟

素朴なミクロ経済学理論では、短期・長期、静学・動学を問わず、完全競争的な条件が満たされれば市場の競争均衡解が最適であり、政府による政策介入は非効率な結果をもたらすとされる。経済活動の場において、価格シグナルに反応する需給メカニズムに従う市場取引は、程度・範囲の差はあるものの、先進国・途上国を問わず存在しているといつてよいであろう。ただし、この市場的取引の存在は、一般均衡理論の想定するような近代的な市場経済システムの存在を意味するわけではない。先進国における国内の地域市場間・部門間・産業間・企業間のネットワークが発達した国内統合市場の存在を、途上国経済について同じように想定するのは現実的でないであろう(大野・錦見編 [2000])。

途上国の初期条件として、「市場」の欠如・未成熟という状況が観察されることに留意が必要である。分析対象国の初期条件が、部分的な市場の欠如ではなく、広範な市場システムの未成熟の場合もありうる。すなわち、途上国のなかには、金融市場・労働市場や情報・物流の国内ネットワークなどの未発達が経済発展の隘路となっている場合が数多く観察される。このような場合、市場システムの完成度と政策のあり方という視点が不可欠となる(石川 [1994], 原 [1985])。

たとえば、Rodrik [1999] は、「政策当局者にとって、グローバル市場への開放化政策の魅力は、単純であるが力強い約束された帰結(国際的な経済統合化によって経済の効率化が達成される)にもとづいている。ある国が、関税や非関税障壁を引き下げ、また、資本市場を開放したときに、期待されるのは経済成長率の増加である。この結果、その国の貧困は減少し、生活水準は改善する。ただし、対外開放(貿易・資本の障壁の低さ)が自動的に上述の望まし

い結果をもたらすということを証明する説得的な証拠はない。実際に、対外開放と経済成長の間の結びつきは弱いものであるし、補完的な政策や制度の存在が条件となっている」と述べている。また、「市場拡張的見解」(青木・金・奥野編 [1997]) では、市場システムが未成熟なために、経済主体の行動の相互間における「補完性」の存在を認識し、それを利用・実現していくのが困難と思われる途上国においては、経済主体間の情報・流通ネットワークを受け持つ民間の仲介機関・部門の育成が重要な政府の役割であることが示唆されている。

第2節 二つの開発戦略：輸出促進と輸入代替

韓国・台湾をはじめとする東アジア諸国においては、1960年代から今日まで急速な工業化と経済成長が進行し、同時に工業品輸出も急成長を遂げてきている。これら諸国のいわゆる「輸出主導工業化」の経験に関しては、これまでに数え切れないほどの理論的・実証的な研究が報告されてきている。しかしながら、「輸出の拡大を契機として国内の全般的な工業化を図る」といった漠然としたキャッチフレーズとして使われる場合には問題を生じないものの、その具体的なメカニズムについては、厳密な意味での説明がなされていない。

1. 自由化論による説明

1970年代から1980年代の多くの研究例では、それ以前に主張された輸入代替工業化論との対比でその正当性が論じられ、輸入代替から輸出促進への「政策転換」の意義が強調されている。すなわち、保護主義的な輸入代替工業化政策から貿易自由化による輸出主導工業化政策への転換こそが、韓国・台湾の工業発展の最も重要な要因であったと論じられる。確かに、現象的に

は1960年代初めとされる政策転換の時期以降、両国の製造業品の輸出は拡大を始めており、これが、その後の急速な工業化の契機となったとみることができる。さらに、政策転換の妥当性を示す理論的根拠として、保護主義の歪みを除去することによって市場の調整機能が有効に働き、効率的な国際分業のパターンが実現する。すなわち、労働の豊富な途上国が比較優位をもつと思われる労働集約的な産業部門の輸出・生産が拡大する、あるいは拡大するのが望ましいという伝統的な貿易理論にもとづく説明がなされる。

たとえば、渡辺 [1985] [1986] は、この考え方に沿って韓国などの東アジアにおける経済発展のシナリオを明確な形で説明している。すなわち、輸入代替政策のもとで輸入財産業に与えた保護措置をやめたり、それを「中立化」するような措置を輸出財産業に与えることにより、潜在的な比較優位産業である労働集約的産業の競争力が顕在化して、これらの財の輸出が拡大した。さらに、この過程で高い経済成長率を示した諸国では要素賦存状況が変化し、すなわち、資本蓄積が進み、一方では労働市場が逼迫し、比較優位のある産業が変化してゆき、その結果産業構造の変化が起きたと説明している。

2. 韓国の貿易構造

途上国の工業化・貿易戦略の議論における基本的な論点の一つに上述の比較優位基準がある。すなわち、資本に比して労働が豊富と思われる途上国は労働集約的な産業に特化し、輸出するのが望ましいとされる。1970年代に急速な工業発展を遂げ、途上国工業化の成功例とされる韓国の経験についても、貿易自由化により比較優位が顕在化して、労働集約的な軽工業品の輸出拡大による工業化であると説明されることが多い。もし、この仮説が正しければ、韓国の貿易産業構造は労働集約的なものとなるはずである。

1970年代の韓国の比較優位指標の計測を試みたOhno [1988] の分析結果によれば、上の仮説は支持されない。Ohno [1988] は、韓国の1970年、1975年、1980年の3時点における「レオンチェフ指標」(貿易の要素集約度)を計測し、

さらに指標の変化の要因分解分析を行っている。「レオンチェフ指標」は、「輸出の資本労働比（輸出品の生産に直接・間接に使用された資本と労働の比率）」を「輸入の資本労働比」で割ったものであり、産業別の資本・労働の投入量、輸出入の構成、および産業連関構造を反映した、一国の貿易産業構造を示す総合的な指標である。

結果を要約すれば、(1)要素集約度からみた韓国の貿易構造は3時点(1970年 = 1.25, 1975年 = 1.04, 1980年 = 1.11)とともにレオンチェフ指標が1より大きく、資本集約的である。貿易相手先別にみると、対日本と対西欧貿易は労働集約的、対北米と対ASEANは資本集約的な貿易構造である。(2)1975年の指標の低下は、農産品輸入量が急激に減少して輸入の資本労働比が上昇したためであり、工業部門に限れば資本集約化の傾向が3時点を通じて続いている。(3)要因分解分析の結果からみると、貿易の資本集約化の主たる要因は、産業連関構造の変化と輸出の産業別構成比の変化である。(4)産業別の観察でも、ほとんどすべての産業において資本集約化が進んでおり、1970年代の韓国の貿易産業構造を、いわゆる労働豊富国のパターンとみなすのは困難である。

3. 韓国・台湾の工業化パターン

1960年代以降の韓国・台湾における急速な工業化の経験は、輸出主導工業化として総括され、途上国工業化の成功例として喧伝されてきた。労働集約産業の輸出・生産の拡大が強調され、両国の工業化が自由貿易下の労働集約的産業への特化によって達成されたという比較優位論のイメージで説明されることが多い。しかしながら、工業化の過程をよくみると、比較優位論の考え方では衰退するはずの資本集約的な産業の生産拡大も同じ時期に観察される。両国における全般的な工業化のメカニズムを解明するためには、このような複線的な工業発展（性質の異なった複数の産業群の同時並行的な成長）の要因が説明される必要がある。以下では、両国における複線的工業発展のパターンを検出し、そのメカニズムについての仮説の提示・検証を試みている

今岡・大野・横山 [1985] の内容を紹介しておこう。

両国の24産業部門の資本労働比と中間財比率（各産業の生産のうちで中間財として供給される比率）をとり、二つの指標の大小によって四つの産業群（資本集約的・高中間財比率，資本集約的・低中間財比率，労働集約的・高中間財比率，労働集約的・低中間財比率）に類別する。その各産業群の成長率（1960～77年）の観察から、労働集約的産業は中間財比率の大小にかかわらず年率平均2桁で成長している一方、資本集約的・高中間財産業もそれに劣らない成長率であることを明らかにしている。観察されたパターンが実現するメカニズムについて、労働集約的な産業群は、輸出優遇措置・労働豊富国の比較優位・世界貿易市場の拡大により成長し、一方、資本集約的・高中間財産業群は、輸入代替政策・規模の経済性・外資流入と輸出拡大による派生中間需要の増加といった要因により成長したというシナリオを仮説として提示している。

すなわち！……1960年代から1970年代の韓国における複線的な工業発展の経験は、以下のような仮説的なシナリオとして示すことができよう。(1)韓国の工業発展が自由貿易体制の下で進展したと想定するのは誤りである。実際には、輸出振興政策と輸入代替政策が併存していた。(2)このようなシステムの下で、労働集約的製品の生産・輸出は、輸出産業振興政策に支えられて拡大した。(3)同時に、この輸出拡大によって誘発された中間財や資本財への需要増加に応える形で、相対的に資本集約的であるこれらの中間財産業の生産も拡大した。この輸出誘発需要の国内生産化を可能にしたのは、輸入代替政策による産業保護措置と外国資本の流入、また、規模の経済性の存在であった」(Ohno and Imaoka [1987: 317]) のであり、政策体系についても、「……1960年代中頃から1970年代末まで、韓国経済は輸出促進政策と輸入代替政策が併存する複線的な状況の下にあった。このような複線的な政策体制は、明らかに自由貿易体制とは異なる。輸出促進的な政策措置が、輸入産業保護による歪みを相殺し輸出向け生産の条件を相殺し輸出向け生産の条件を中立化したとしても、その一方で、輸入代替的な国内市場保護的な政策措置は存続し」(Ohno and Imaoka [1987: 318]) ていたのである。

韓国や台湾の工業化を可能にした契機として、過度に保護主義的な体制を打破するための自由化は不可欠なものと考えられる。しかしながら、政府が余計な手出しさえしなければ比較優位に従って自然に競争力のある産業が選択されるから、輸出主導工業化のために必要なのは貿易自由化であるというような単純な理解では不十分であり、両国の工業化を全体として成功とみるならば、労働集約産業の輸出拡大だけでなく、同時期に成長を続けていた重化学工業部門の位置づけが動学的な視点から再評価されるべきである。

第3節 複線的政策の意味

1. 複線の政策と学習効果

韓国・台湾の急速な工業化をその成功例とする輸出主導工業化論では、上述のとおり、保護主義的な輸入代替政策から自由貿易的な輸出促進政策への「政策転換」の意義が強調される。すなわち、政策転換によって市場メカニズムが働くようになり、これら諸国が比較優位をもつ労働集約的産業の輸出が拡大したと説明される。この説明は、貿易理論の基本的な命題に沿うものであり、直観的にもわかりやすいものといえる。

しかしながら、政策転換がどのような過程を経て全般的な工業発展を促したのかその動的メカニズムについては、解明されるべき点が残されている。たとえば、韓国においては実際の政策転換は漸進的に行われており、輸入代替的な政策措置と輸出促進的な政策措置の併存する環境のもとで、労働集約的産業の輸出が拡大すると同時に、鉄鋼・化学などの輸入代替的な産業部門は転換後も生産を拡大し、その後国際競争力をもつ輸出産業にまで成長しており、これは静的な比較優位論の枠組みでは説明が困難である。

以下では、政策の併存および動学的規模の経済性の存在を考慮した2期間モデルを用いて望ましい政策転換のあり方を理論的に検討しているOhno

[1989]の議論を取り上げる。分析の対象として想定しているのは、輸入代替政策により工業化を図っている途上国である。この国は「小国」で、産業は、学習効果（当期の生産実績が来期の生産性を上昇させる効果）の存在する輸入代替産業部門と国際競争に晒されている競争産業部門からなる。政府は、輸入代替産業を生産補助金により保護・育成している。このときの補助金は、当期と来期の2期間を通じての社会的厚生を最大にする水準、すなわち、最適補助金であると仮定する。

このような途上国において、いま新たに輸出促進政策（政府による外資誘致や技術導入など）によって、競争産業部門の輸出が増大したときに、最適補助金の水準がどのように変化するかを分析している。結論として、輸入代替産業における学習効果と国内需要の当期・来期間の代替効果の大きさによって、二つの場合が考えられる。第1に、代替効果よりも学習効果が大きい場合、輸出増加によって最適補助金の水準は低下する。この意味で、輸出促進政策の実施は、補助金の削減にもなって行われるのが望ましい。第2の場合はこれとは逆に、輸出増加は最適補助金の水準を上昇させる。

この結論は、輸出主導工業化の議論における、輸入代替から輸出促進への、あるいは、保護政策から自由化への政策転換の意味について、重要な示唆を与えるものといえる。すなわち、従来から保護の対象となっている産業において学習効果が十分に大きければ、輸出促進政策と国内自由化（保護水準の削減）は両立しえるし、その方が望ましい。直観的には、より保護する必要があると思われる学習効果の大きいケースの方で自由化が指示されるという結果は興味深い。逆に、学習効果の低い産業が保護の対象とされている場合には、輸出促進の実施によって、より手厚い保護措置が必要となる。

2. 貿易政策と経済地理的な要因

世界市場における貿易・投資の自由化、いわゆるグローバリゼーションの進展にもなって、多国籍企業の国境をまたがる販売・調達ネットワークの

なかでの工程間分業や企業内貿易取引が国際間の貿易取引に占める割合が大きくなってきている。財の貿易取引だけでなく、多国籍企業の子会社・工場が直接投資などの形で、最適な立地を求めて国際間を自由に移動するようになった。この結果、途上国の貿易や産業の動向も、多国籍企業の行動によって大きく影響を受けるようになってきている。

貿易・投資自由化の進展と直接投資の増大という状況のもとでは、各国間の要素賦存の差や関税・数量規制による貿易障壁の効果などの伝統的な比較優位モデルが焦点を当てていた要因の重要性が相対的に低下し、2国間の距離や企業にとっての立地条件（規模の経済、集積の利益など）などのいわゆる経済地理的な要因の重要性が増してきている。

以下では、途上国（小国）と先進国（大国）の2国、完全競争部門と不完全競争部門の2産業を想定し、生産の集中による規模の経済、広義の貿易障壁（輸送費と関税）の存在、企業の国際的な移動などの経済地理的な要因を導入した貿易モデル（Krugman and Venables [1990]）を用いて、途上国と先進国間の相互的な貿易自由化が、多国籍企業の立地行動を通じて、途上国の製造業部門にどのような影響をもたらすかについて理論的な検討を試みた例（大野 [1998]）を紹介する。主な結論として、第1に、両国の企業数が一定と仮定したモデルでは、貿易の自由化によって途上国の製造業生産は増加する。ただし、初期の貿易障壁がかなり高い場合には、逆に低下する可能性もある。第2に、企業の国際間移動が可能な場合、貿易自由化によって多国籍企業は生産拠点を市場規模の大きい先進国市場に移し、途上国の製造業生産は激減する可能性が高い。第3に、途上国と先進国の非製造業（たとえば農産品）の貿易を考慮した場合には、残存する貿易障壁がある程度高ければ、自由化しても途上国の製造業生産は維持されるが、障壁がゼロに近い水準にまでなると、製造業生産は先進国にシフトする。第4に、製造業の労働供給関数が右上がりの場合、すなわち、生産集中による不経済（労働コストの増加）を考慮したモデルでは、貿易障壁がかなり低い段階になると賃金コスト要因が支配的になり、途上国の製造業生産は貿易自由化によって増加する。これに対し

て、貿易障壁が高い段階では、自由化は生産の先進国への集中を招くと論じている。

分析の結果は、モデルの想定やパラメータの設定によって異なり一様ではないが、途上国の貿易自由化の効果が、生産の集中による利益（規模の経済）とコスト（賃金水準の上昇）、自由化後に残存する貿易障壁（輸送費）の三つの要因の相対的な大小関係で決定されることが確認されている。これは、従来の伝統的な貿易モデルでは得られない結論である。

とくに、残存する貿易障壁の水準がかなり低いと貿易自由化によって途上国の製造業は拡大するが、残された障壁の水準が高いと逆に衰退するという結果の含意は注目に値する。実際の貿易障壁には、関税などの政策的障壁とともに距離的障壁や社会的障壁が含まれ、貿易自由化によって政策的障壁が撤廃されても、貿易障壁は完全にはなくなる。このことは「貿易自由化」のもつ意味が各国の経済地理的な条件によって異なることを示唆している。たとえば、先進国との間の距離的障壁や社会的障壁が大きい国や、輸送費がかなり高くなる財を生産する産業を想定した場合には、自由化によって製造業部門が衰退する可能性が高いのである。

第4節 内生的成長論モデルにおける貿易政策の効果：サーベイ

経済理論の面における新たな展開（すなわち、内生的経済成長理論、新産業組織論、新貿易理論などの登場）によって、経済成長の過程における政府介入の役割・意味について体系的に分析するための理論的枠組みが提供されるようになったことが、経済成長に果たす政策の役割が再び注目されるようになったことに大きく影響していると考えられる。今後の発展途上国の開発戦略、構造調整の問題を考えるうえで、この点について理解を深めておくことが重要であろう。

本節では貿易市場における政府介入の役割・意味に焦点を当て、貿易政策（制限）が経済成長率や経済厚生にどのような影響を与えるかについて、内生的技術進歩を想定した貿易モデルによる代表的な研究例を紹介し、途上国の貿易体制や貿易政策の実施がその国の経済発展にどのような影響を与えるのか、経済発展を促進する貿易・産業政策（政府の介入）は存在するか、するとすればどのようなものか、に関する議論の今後の展望を行うことにする。

以下では、まず、内生的経済成長論の基本的なモデルにおける貿易の影響についての考え方を説明し、次に国際貿易や技術・情報の国際的な伝播が世界経済および各国経済に与える影響についての分析例を紹介する。最後に、国際的な技術開発の分業の可能性を考慮した場合についてふれる。

1. 貿易と経済成長

貿易構造や貿易政策が経済成長に与える影響については、これまで多くの場合には、静学的な比較優位論のモデルの結論、すなわち自由貿易下の均衡が長期的にも最適であると議論されてきた。また、規模の経済性を考慮した貿易モデルによる議論においては、たとえば、製品差別化を想定した独占的競争モデルの場合、固定費用の存在により製品の販売市場規模の拡大が規模の利益をもたらすと期待され、国際貿易の拡大による利益はより大きいものとなる可能性が示されている。ただし、これらの議論は、あくまで静学的なモデルによる分析であるため、所得や経済厚生との均衡の「水準」への影響について述べたものであり、貿易が「経済成長率」に与える影響についての議論は不十分なものに終わっていた。

近年になって、内生的な技術進歩を想定した経済成長理論の新たな展開にともない、貿易が経済成長に与える影響についても、この新しい理論フレームワークのもとでの再検証作業が盛んに行われるようになってきた。内生的成長モデルと呼ばれるこの新しいフレームワークによる分析によって、自由貿易が最適な均衡解（経済成長経路）をもたらすという伝統的な命題が支持さ

れるか否かについて、明確な結論が得られているわけではないが、このフレームワークは議論すべき新たな視点を提供しているといえよう。たとえば、Romer [1990] は、市場規模が経済成長率に与える影響について、人的資本や技術・情報の蓄積を重視する内生的成長論のモデルでは、単に製品販売市場の規模だけでなく、国際的な貿易および技術・情報の交流の拡大が成長率の上昇に大きく寄与することを指摘し、この意味で国内市場の大きさは自由貿易の代替物にはなりえないと論じている。

内生的成長論の創始者の一人であるローマーの1990年の論文は、内生成長論モデルの基本形を示したものとして有名であるが、貿易部門を陽表的に扱ったものではない。ただし、彼はモデル分析の結果の示唆するところとして、貿易への介入は一般的に経済の成長率を低下させると述べている。すなわち、理論モデルによる分析の結果は、「人的資本ストックの蓄積が進んでいる経済ほど速い経済成長を経験する」ことを示しており、このことから一般的には「自由貿易は経済成長を加速する」こと、さらに「人的資本蓄積の水準が低いことが、市場閉鎖的な多くの発展途上国の低成長の大きな要因であり、また、人口の多い(国内市場の大きい)途上国にとっても世界市場との結びつきを深めることが重要である」ことを結論として述べている。

一方、内生的技術進歩の存在する経済を想定して、小国が貿易を開始したときに、どのような影響を受けるかを論じたGrossman and Helpman [1989] は、これとは逆のケースがありうることを示している。彼らのモデルは、二つの最終財部門(相対的にハイテク部門とローテク部門)、中間財の多様化を通じた内生的技術進歩を想定しており、自国は小国で世界市場に影響を与えないと仮定している。結論として、このような国においては、(1)ハイテク部門の製品に関税をかけて保護すると当該部門の生産は拡大するが、全体の経済成長率は低下する。(2)一方、ローテク部門への関税による保護は当該部門の拡大と全体の成長率の上昇を実現する。(3)また、経済成長率を最大にする関税率が存在するが、このときの経済厚生は最大のものではないとしている。

2. 統合効果, 重複効果, 資源配分効果

貿易の制限が経済成長に与える影響について、ローマーは貿易の自由化は世界的な経済成長率を上昇させる効果をもつと述べている。一方、グロスマン＝ヘルプマンは貿易政策の実施により経済成長率が上昇するケースを提示している。どちらも内生的成長モデルのフレームワークを用いながら、相異なる結論が導かれる原因について、Rivera-Batiz and Romer [1991] は、貿易政策が経済成長に及ぼす影響を三つの効果（統合効果, 重複効果, 資源配分効果）に分解することによって説明することを試みている。

リベラ・パティス＝ローマーのモデルは、国内については基本的な構造はRomer [1990] のモデルと同じであるが、2 国間の貿易取引と知識・情報の交流を陽表的に導入したモデルである。産業部門は、資本財と消費財を生産する製造業部門（ Y ）と、新製品のアイデア・知識を生み出すR&D部門（ A ）の2部門からなり、各部門の生産活動に必要な投入は、資本（ K ）、労働（ L ）、人的資本（ H ）とする。また、後述するように、知識の蓄積水準（ A ）が生産・投入の関係に影響する。モデルの誘導形としての生産関数は次のように表すことができる。

$$\text{製造業部門：} \quad Y = F(H_y, L_y, K_y, A) = C + K$$

$$\text{R\&D部門：} \quad A = F(H_a, L_a, K_a, A)$$

製造業部門は、各企業が特殊な中間・資本財（以後、中間財と呼ぶ）を生産・販売している独占的競争の状態にあり、貿易が制限されて国際的な財取引が減少すれば生産も減少する。また、R&D部門については、外部効果すなわち知識ストックのspill-over効果が存在し、たとえば貿易が自由化されていて2国間の統合が進めば、国際的な知識の共有が進み経済成長率は上昇する。このモデルにおける貿易の効果は次のように表すことができる。

まず、各部門の投入ベクトルを Z_y, Z_a とすると、閉鎖経済における製造業

品とR&D部門の世界（2国）総生産は各々，

$$\text{製造業世界生産} = 2F(Zy), \text{ R\&D世界生産} = 2R(Za)$$

と表される。もし，各部門の生産関数が収穫逓増ならば，貿易の自由化の効果は次の四つに分けて考えることができる。

統合効果（製造業）： $R(2Zy) > 2R(Zy)$ ；資源配分効果は無視している。

貿易自由化によって，2国市場が統合した状態になれば，収穫逓増が働き生産は増加する。ただし，この場合に生産の水準は増加するが，成長率は変化しない。

統合効果（R&D）： $R(2Za) > 2R(Za)$

2国間で知識の重複がなければ，と同様に収穫逓増が働き，生産の水準と成長率がともに上昇する。

重複効果

貿易・情報交流によって同じアイデアの生産を2国で重複して行う，あるいは「模倣」する努力などの資源投入の無駄が避けられる。

資源配分効果

貿易自由化による国際分業の進展により，産業間の資源配分が効率化する。もし，貿易制限によって製造業の生産水準を増加させても，その結果，R&D部門への資源投入は減少するから，成長率は低下することになる。

3. 貿易自由化と経済成長

リベラ・パティス＝ローマーは，貿易自由化が経済成長に与える影響について，上の四つの効果を使って整理して説明を試みている。

自国と外国の2カ国を考える。まず，自国と外国は完全に対称的と仮定し，相互に中間財の輸入に関税を課しており，関税率も同一であるとする。また，知的所有権は完全に保護されているが，知的ストックの国際間の交流は完全

に自由であると仮定する。このような理論モデルの分析によれば、関税率 = 0 のときに成長率が最高になるが、関税率と経済成長率の関係は単調ではない。関税率のある水準までは、関税率が高くなると成長率が低下するという関係がみられるが、その水準を超えると逆に関税率が高いほど成長率も上昇するようになる。

結論的には、同一の構造をもつ2国間の貿易において、R&D投資が必要な製品に関税を課すなどの制限を加えると、世界の経済成長率を低下させる。ただし、この結果は関税水準によっては逆になるから、当初にかなり保護的な貿易体制をとっている国の貿易自由化の効果を論じる際には注意が必要である。さらには、資源移動効果を考慮すると、この結論は確固としたものではなくなる。

4. 貿易制限と知的所有権

前の議論では、知的ストックの国際的なフローは貿易体制に影響されないと仮定していたが、以下ではこの仮定を緩めて、貿易自由化の重複効果の側面に焦点を当てて、貿易が技術開発の国際的な重複を減少させることを示す。

もし、2国間で貿易が行われていないとすれば、自国の中間財生産者は外国の生産者との競争には晒されないから、外国にすでに存在する技術（中間財）については、その製品のコピーを生産して国内に販売した方が、外国にはないまったく新しい製品の開発をR&D投資の費用をかけて行うよりも有利になる。とくに、コピーの費用が低ければこの傾向は強い。

逆に、貿易が行われている場合、国際的に知的所有権が保護されていれば、すでに外国で生産されている中間財製品を両国の市場でコピー販売することは不可能となるし、また、外国の知的所有権が自国市場で認められていなくても、外国製品と競争すれば自国市場において（複占的）競争を強いられる。この意味で、貿易はコピー製品を生産することの利益を低下させ、国際的な技術開発の重複およびR&D費用の無駄を低下させる効果をもつといえる。

5. 貿易政策と経済成長

貿易自由化が経済成長率に与える影響について、内生的成長モデルの分析の結論は分かれる。ローマーのモデルは、経済構造が同一な2国間の貿易を想定しており、その結論は先進国間の貿易の場合と解釈されるべきものである。すなわち、資源賦存や技術水準に差がない2国間の場合、貿易による資源配分効果は小さく、統合効果と重複効果による成長率の上昇が支配的となる。一方、グロスマン＝ヘルプマンのモデルは、技術水準の異なる2国を想定する形になっており、途上国への影響を考えるのに適切なものといえよう。彼らの結論によれば、貿易の自由化による資源配分効果が大きく、成長率は低下する可能性がある。この結論は、途上国における貿易介入政策が経済成長率を上昇させる可能性を示唆している。ただし、この場合、保護される産業は相対的に技術集約度(人的資本集約度)の低い産業でなければならないし、また、保護の程度によっては、R&D部門の縮小の悪影響も生ずる。

内生的成長モデルによる分析が行われることで、2国間の経済関係を示すのに「貿易」ではなく、「統合」という言葉が多く使われるようになったことは注目に値する。すなわち、2国間の貿易自由化(統合の深化)が経済成長率に及ぼす影響は、財取引を通じた国際分業構造の変化だけではなく、技術・知識の交流のあり方によっても、その帰結が異なるのである。途上国の新たな課題として人的資本の蓄積や技術・生産性水準の向上が注目されている状況を考えると、本節で取り上げた内生的成長モデルによる分析は、今後その重要性をいっそう増すであろう。

むすびにかえて

最後に、開発戦略論における市場と政府の役割にかかわる論点と今後の課題について簡単にまとめて、本章の結びとしておきたい。

第1に、途上国の経済発展の過程における市場と政府の役割をめぐる議論は、元来、市場か政府かの二者択一の結論を争うものではない。一国の経済発展の経験において、市場システムの発達なしに経済成長を遂げ、その水準を維持している例はみられないし、逆に政府の政策介入が全くなされずに自由放任のもとで成功している例もないといってよいからである。ただ、問題が経済発展の過程を理解するための基本的なパラダイムにかかわることから、政府の役割について限定的にでも肯定する議論に対しては警戒感が根強い。この背景には、現実の政策介入は、一部の関係者の直接の利害を左右する場合が多く、政府の政策実施能力や政治的・倫理的な状況によりその目的が歪められたり、介入が固定的・非可逆的なものになりやすいという経験があるといえるだろう。しかしながら、素朴な新古典派的な枠組みに固執して、現実を無視して予定調和的な議論に終始する態度も望ましいものではない。

第2に、市場が適切に機能する分野については市場の決定にまかせ、市場が不完全・不十分な分野にのみ政策の役割を認めるという考え方は理念的にはわかりやすい。しかしながら、市場中立的な政策介入としてその妥当性が認められているインフラ（マクロ経済・金融システムの安定、人的資本の蓄積・教育制度、産業・交通・情報基盤資本の蓄積、商法・税制・特許制度など）の整備についても、資金が限られている途上国では、長期的な開発計画にもとづいて戦略的に優先順位（地域配分、分野別配分）をつけて実施する必要がある、実際には中立的なものとはならないであろう。

第3に、途上国の開発戦略のあり方を考える際の論点として、本章で取り上げた学習効果、経済地理的要因、内生的成長モデルのいずれの場合でも、政策介入が妥当性をもつ可能性が示された。ただし、この結論は、対象とな

る国や産業の特性(パラメータ)に依存しており、政府主導型の経済発展という考え方・パラダイムについての理論的説明はいまだに十分とはいえない。

最後に、東アジアの経験からの教訓として重視すべきは、これらの国では、経済自由化が段階的に行われ、試行錯誤をともないながら、各国の事情に合わせて弾力的な政策運営がなされた点である。完結した自由化政策マニュアルに従ったことによって成功したわけではないのである。ただし、具体的な政策介入のあり方について論じるためには、途上国間に存在する初期条件(歴史的・社会的な条件も含む)の多様性について踏み込んだ考察が必要であり、今後の困難な課題として残されている。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 青木昌彦・奥野正寛編 [1996] 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 青木昌彦・金滢基・奥野正寛編 [1997] 『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社。
- 石川滋 [1994] 「構造調整 世銀方式の再検討」(『アジア経済』第35巻第11号, 11月)。
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編 [1985] 『中進国の工業発展 複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所。
- 大野幸一 [1998] 「途上国の貿易政策と経済地理的な要因」(『アジア経済』第39巻第8号, 8月)。
- 編 [2000] 『経済発展と地域経済構造 地域経済学的アプローチの展望』アジア経済研究所。
- ・錦見浩司編 [2000] 『開発戦略の再検討 課題と展望』アジア経済研究所。
- 原洋之介 [1985] 「タイ国における工業化戦略と労働市場新古典派開発戦略の批判的検討」(渡辺編 [1985])。
- 山形辰史・大野幸一 [1995] 「開発戦略：輸出指向工業化と政策の役割」(『アジア経済』第36巻第8号, 8月)。
- 渡辺利夫 [1985] 『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所。
- [1986] 『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社。

< 英語文献 >

- Grossman, Gene and Elhanan Helpman [1989] " Growth and Welfare in a Small Open Economy, " Woodrow Wilson School Discussion Paper No. 145, Princeton University.
- Krugman, Paul R. and Anthony J. Venables [1990] " Integration and the Competitiveness of Peripheral Industry, " in C. Bliss and J. B. de Macedo eds., *Unity with Diversity in the European Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kohsaka, Akira and Koichi Ohno eds. [1996] *Structural Adjustment and Economic Reform: East Asia, Latin America, and Central and Eastern Europe*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Ohno, Koichi [1988] " Changes in Trade Structure and Factor Intensity: A Case Study of the Republic of Korea, " *The Developing Economies*, 26(4): 367-385.
 [1989] " A Note on the Dual-Industrial Growth and Learning Effects, " *The Developing Economies*, 27(4): 350-358.
 and Hideki Imaoka [1987] " The Experience of Dual-Industrial Growth: Korea and Taiwan, " *The Developing Economies*, 25(4): 310-324.
- Rivera-Batiz, L. A. and P. M. Romer [1991] " International Trade with Endogenous Technological Change, " *European Economic Review*, 35: 971-1004.
- Rodrik, Dani [1999] *The New Global Economy and Developing Countries: Making Openness Work*, Overseas Development Council, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Romer, Pau [1990] " Endogenous Technological Change, " *Journal of Political Economy*, 98(5): 71-102.
- Srinivasan, T. N. [1995] " Long-Run Growth Theories and Empirics: Anything New? " in Takatoshi Ito and Anne O. Krueger eds., *Growth Theories in Light of the East Asian Experience*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Venables, Anthony J. [1986] " Trade and Trade Policy with Imperfect Competition: The Case of Identical Products and Free Entry, " *Journal of International Economics*, 19: 1-9.
- The World Bank [1993] *East Asian Miracle*.
 [1998] *East Asia: The Road to Recovery*.